

■ タンザニア

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
研修員受入	新規	69	1	5	7	3	2	15	2	7	1	10	2	2												
	継続	14			2		7					4										1				
	計	83	1	5	9	3	2	22	2	7	1	14	2	2							1	11	1		196,489	
専門家派遣	新規	6						3		3																
	継続																									
	計	6						3		3																
	新規	6			1		1					4														
	継続	24			4		6		3	1		8	1									1				
	計	30			5		7		3	1	12	1									1					
調査団派遣	新規	12			1		4		3		4															
	継続	24			4		6		3	1	8	1										1				
	計	36			5		10		6	1	12	1									1				548,135	
協力隊派遣	新規	53			2		31		3		6	3										4	4			
	継続	2																								
	計	55			2		31		3		6	5										4	4			333,683
協力隊派遣	新規	36					5	5	6	2	3											3	2	3		
	継続	77			3		12	4	12	5	5	1										4	3	5		
	計	113			3		17	9	18	7	8	1										7	5	8		415,270

アフリカ

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
橋梁研究用機材	一式	8,539	通信運輸事業省	小規模単独機材	専門家派遣 協力隊派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査 団受入先	調 査 業 務 受注企業名
ムワンザ州基本図作成調査	ムワンザーゲイタ地域(約2万5500km ²)を対象に、縮尺5万分の1の国土基本図を作成するもので、1991年度は91年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、第1年次調査を終了した。	土地住宅都市 開発省測量局	(株)国際建設技 術協会 (株)パスコイン ターナシヨナル
ダルエスサラーム市給水 施設整備計画	ダルエスサラーム市の給水施設の総合的なリハビリテーション計画の策定を行うものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	全国都市給水 公社	(株)東京設計事 務所 (株)パシフィック・コンサル タンツ・イン ターナシヨナル

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
首都圏道路網整備計画	ダルエスサラ ーム市	日本技術開発 (株) 日本工営(株)	91	8.96	91.7.11		

ダルエスサラーム市内幹線・補助幹線の拡幅、路盤・舗装修復のための道路網整備計画の策定を行う。

本計画を実施するために必要な道路改修に必要な生産物及び役務の供与、車両・機材及びそれらの調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
キリマンジャロ農業開発計画 (当初 R/D 協力期間) 86. 3. 13～91. 3. 12 (フォローアップ協力期間) 91. 3. 13～93. 3. 12	85	実施協議	90年度までの 累 計		27	15	226,240
	86	計画打合せ					
	87	巡回指導	91年度	新規	2	3	48,543
	89	巡回指導		継続	3	1	
90	エバリュエーション						

〈要請の背景〉

タンザニア政府は、キリマンジャロ州総合開発計画の一環として「キリマンジャロ農業開発センター計画(KADC)」に対する技術援助をわが国に対して要請し、1978年より7年半にわたり協力が実施された。タンザニア政府は、KADCプロジェクトの実績を評価するとともに、すでに着手されている「ローアモシ農業開発プロジェクト」(2300ha)に対する栽培技術の確立・普及、水管理の指導等、またキリマンジャロ州の各種農業開発に対する助言・指導が不可欠であるとして、KADCの第2フェーズとして新規プロジェクトを要請してきた。

〈目的・内容〉

当該プロジェクトはKADCの成果をもとに農業技術の確立及びカウンターパート、普及員、農民等の研修を通じて技術の普及を図り、キリマンジャロ州の農業開発の推進に寄与することを目的として、下記の協力を行う。

- 1) ローアモシ地区を中心としたキリマンジャロ州
 - a. 稲作適正品種の選定、栽培技術の確立、展示及び普及訓練
 - b. 畑作(野菜・大豆等)栽培技術の確立、展示及び普及訓練
 - c. 水管理技術の確立及び普及訓練、水利施設の維持・管理に対する助言
 - d. 農業機械の現地適正試験及び操作、維持管理の指導・訓練

2) キリマンジャロ州

キリマンジャロ州の農業開発に関する助言、指導。
フォローアップ協力においては下記項目に絞って協力を行う。

- 1) 栽培
 - a. 適正品種の選抜
 - b. 病虫害防除の改善
 - c. 大豆栽培と利用に関する普及活動
- 2) 農業機械
 - a. ランドプレパレーションと除草のためのアタッチメントの適応試験
 - b. ランドプレパレーション技術と農業機械の維持管理の改善
- 3) 土壌・水管理
 - a. O/M モシの組織を適正に運営していくに必要な水管理部門と施設管理部門のスタッフ技術能力の向上

〈現状・目標達成〉

1987年5月にローアモシプロジェクトが完成したが、計画値を上回る減水深のために、水田における二期作導入は困難となり、現在500ha×3作=1500haの年3作ローテーションを実施中である。



キリマンジャロ村落林業計画 (当初 R/D 協力期間) 91. 1. 15～93. 1. 14	89	プロジェクト形成調査	90年度までの 累 計		3	0	0
	90	実施協議					
	90	実施設計					
	91	計画打合せ	91年度	新規	3	2	41,417
			継続	3	0		

〈要請の背景〉

半乾燥地に属するタンザニアでは人口増加・人口の集中化に伴う森林の耕地化、エネルギー源確保のため薪炭林採取、過放牧により森林（サバンナ林）が急速に減少している。とりわけ地域住民の薪炭林需要を満たし、森林の減少に対処するため、タンザニア政府は、村落林業（薪炭林造成、アグロフォレストリーステム、飼料木林造成等）手法の導入による半乾燥地における森林造成をめざす協力を要請した。

〈目的・内容〉

協力実施を2段階とし、第1期2年間では、村落林業の実施に必要な地域情報を収集するとともに、村落林業に適した苗木の生産技術を開発する。第2期ではパイロットフォレストの造成を通じた半乾燥地の村落林業の実証を予定している。

〈現状・目標達成〉

村落林業の地域情報は、訪問調査及びアンケート調査等を実施することにより収集し、村落林業計画がまとめられつつある。苗畑技術の開発については、ムウエンベの苗畑を拡張して試験を行っていたが、ムコンガのプロジェクト苗畑はモデルインフラ整備事業により、92年7月に完成予定であり、本格的な苗木生産が期待される。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・食糧省	財団法人国際協 カシステム	91	5.50	91.7.11	(資)	91.8(契)

肥料、農薬の投入、普及による農業生産活動の活性化を図り、食糧自給率の向上をめざす。これに必要な資金の供与。

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
自動車整備用機材	一式	23,484	運輸通産省ダルエス サラームバス公社	一般単独機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 ・ 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
キリマンジャロ州中小工業開発(II) (当初 R/D 協力期間) 88. 3. 13~93. 3. 12	87	事前調査	90年度までの 累 計	12	3	76,961	
	87	実施協議					
	88	計画打合せ					
	90	巡回指導	91年度	新規	4	3	29,584
	91	計画打合せ		継続	8	2	

<要請の背景>

- (1) 1968年9月キリマンジャロ州の総合開発についてわが国に協力要請があり、以来10年間を経て78年9月13日から協力が開始され、88年3月12日まで KIDC Phase I として協力が続けられた。
- (2) タンザニア政府から KIDC Phase I の実績をもとに、同プロジェクトを継続発展させるため①窯業研究開発センター、②修理・保守管理センター、③手工芸センターの3センター設立について、わが国にプロジェクト方式技術協力及び無償資金協力の要請があった。
- (3) 同要請を受け、事前調査(87年7月)の実施、機械・金属加工及び窯業の分野について協力を継続することの妥当性が確認され、実施協議調査団を派遣し、両国側の協議を経て、88年2月 KIDC Phase II の R/D が締結された。

<目的・内容>

KIDC Phase I の協力実績を発展・拡充させるため、下記の活動を通じ、工場経営を含む応用技術の移転を図り、タンザニア側による KIDC の自立運営をめざし、それによりキリマンジャロ州の中小企業開発に寄与することを目的とする。

- (1) 機械、金属加工部門
 - ①機械加工、鋳造、鍛造の分野における応用技術の O.J.T.
 - ②生産管理、製品企画及び設計に関する技術指導
- (2) 窯業部門
 - ①生産管理を含む窯業生産に関する O.J.T.
 - ②食器、磚子、石膏の生産に関する技術指導

<現状・目標達成>

KIDC Phase I の協力期間(78.9.13~88.3.12)を通じ、機械加工、鋳造、鍛造、窯業及びブリケット(おが炭)製造の分野において基礎的な技術の移転は終了した。Phase II においては機械、金属加工(鋳・鍛造)及び窯業の分野において工場経営を含む応用技術を移転し、タンザニア側による自立運営をめざしている。



||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
マラリア抑制計画(第4期)	保健省	アイテック(株)	91	3.040	92.4.1	92.1(本)	

タンザニアより要請のあったマラリア抑制計画(第4期)の実施に必要な薬剤散布用資機材・検査用/広報用資機材等の計画内容について、適正な規模策定を行う。これに必要な資金の供与。

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
アフリカ	研修員受入	新規																								
		継続																								
		計	2																							
	専門家派遣	短期	新規																							
			継続																							
			計																							
		長期	新規																							
			継続																							
			計																							
	合計	新規																								
		継続																								
		計																							3,159	
調査団派遣	短期	新規																								
		継続																								
		計																								
	長期	新規																								
		継続																								
		計																								
合計	新規																									
	継続																									
	計																							11,434		
協力隊派遣	新規																									
	継続																									
	計																									

||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地下水開発計画	設備・鉦山・ 郵政省水理局	(株)三祐コンサ ルタンツ	91	2.79	91.10.22		

トーゴーのカラ州東部のゴザ及びビナの 2 県を対象に、農村生活基盤向上を目的として、手押しポンプ付きボアホールを建設する。

本計画を実施するために必要な井戸に建設に必要な生産物及び役務の供与、資材、機材及びそれらの調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発省	(財)日本国際協 力システム	91	2.50	91.10.22	(資)	91.10(契)

肥料、農薬及び農業機械を投入、普及させることにより農業生産の活性化を図り、食糧増産を行う。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中部農業総合開発計画	ウガンダ中部地域約1万7800km ² を対象として、食用作物の増産による食糧の確保、輸出可能な換金作物の増産及び農民の生活水準の向上を主目的とする調和のとれた農業総合開発計画の策定に係るマスタープラン調査を実施するものであり、1991年度は、92年4月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	農業・畜産・水産省	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(財)日本国際協力システム	91	4.00	91.7.8	(資)	91.8(契)

肥料、農業及び農業機械を投入、普及させることにより農業生産の活性化を図り、食糧自給率向上をめざす。これに必要な資金の供与。

人的資源分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
マケレレ大学基礎科学教育 施設整備計画	教育省	(株)創造社	91	1.39	91.7.18		

高等教育に対する国民のニーズを満たすために、施設・機材が不足しているマケレレ大学理学部に対し、施設を拡充し、必要機材を供与する。

本計画を実施するために必要な車両、機材及びそれらの調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

■ ザイール

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費(千円)		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	10	1	1	1	3	2								1										
	継続	4	2									1								1					
	計	14	1	1	1	3	2					1					1		1				36,552		
専門家派遣	新規	2		2																					
	継続																								
	計	2		2																					
	新規																								
	継続	5		2																3					
	計	5		2																3					
調査団派遣	新規	2		2																					
	継続																								
	計	7		4																				60,749	
協力隊派遣	新規	2								2															
	継続																								
	計	2								2															11,298
	新規																								
	継続																								
	計																								

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
橋梁保守整備用機材	一式	38,110	運輸通信省キンシャサ・バナナ間施設整備公団	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
キンシャサ市東部地域飲料 水供給計画	水道公社	(株)協和コンサル ルタンツ	91	13.19	91.7.1		

キンシャサ市の東部地域の住民に良質な飲料水を供給することを目的に、同市ンジリ地区に新規浄水場を建設する。

本計画を実施するために必要な取水施設、導水施設及び関連施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。



ボマ市飲料水供給計画	水道公社	(株)東京設計事 務所	91	9.92	91.7.16		
------------	------	----------------	----	------	---------	--	--

施設の老朽化により、人口の急増に伴う給水需要に対応が困難な状況にあるボマ市の既存飲料水供給システムの改修・拡張を図る。

本計画を実施するために必要な配管及び関連施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

キンシャサ市内電話網整備 計画	郵政省	日本情報通信 コンサルティング(株)	91	6.99	91.7.16		
--------------------	-----	-----------------------	----	------	---------	--	--

施設の老朽化により不通が定常化しているキンシャサ市内電話施設のうち、ゴンベ、リメテ、ビンザ、各地区の市内線路網の改修並びに中継回線の一部新設を行う。

本計画を実施するために必要な電話網の整備に必要な生産物及び役務の供与、機材及びその調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省農業開 発機関	(財)日本国際協 力システム	91	7.50	91.7.16	(資)	91.7(契)

肥料、農薬及び農業機械を投入、普及させ、食糧自給率向上をめざす。これに必要な資金の供与。

■ ザンビア

分野 形態	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	新	規	行	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研修員受入	新	規	1	1	4	3	3	5	2	1	1	4	2	1	1	7	10	3	169,936			
	継	統					2	2			2					2	4					
	計		1	1	4	3	5	7	2	1	1	6	2	1	1	9	14	3				
専門家派遣	新	規	1				2	5				1	2	2		4	7		740,259			
		継	統					1										1				
	計		1				2	6				1	2			4	8					
	長	規					1	1	1							1	2					
		継	統	1		1	2	8	1		1	3	1			6	4					
	計		1		1	1	3	9	1		1	3	1		7	6						
合	規	1				1	3	6			1	2			5	9						
	継	統	1		1	2	9	1		1	3	1			6	5						
計		2		1	1	5	15	1		1	4	3		11	14							
調査団派遣	新	規			8	6	21	6			2				7			314,378				
	継	統					3															
	計				8	6	24	6			2				7							
協力隊派遣	新	規		2	1	1	1	3			2				9	4	4	431,752				
	継	統		5	1	4	5	12	2	2	11				18	5	12					
	計		7	1	5	6	15	2	2	2	13				27	9	16					

農林・水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
水産養殖用機材	一式	393	農業協同組合省水産局ムエケラ養殖場	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入 協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
ザンビア大学獣医学部技術協力計画 (当初 R/D 協力期間) 85. 1. 22~90. 1. 21 (延長 R/D 協力期間) 90. 1. 22~92. 7. 21	84	事前調査	90年度までの 累 計	52	13	0	
	84	実施協議					
	85	計画打合せ	91年度	6	5		
	86	巡回指導					新規
	87	巡回指導					継続
	88	巡回指導					
	89	エバリュエーション					
	90	計画打合せ					
	91	第IIフェーズ事前調査					

<要請の背景>

(1) ザンビアは200万頭以上の牛を保有する牧畜国であるが、家畜疾病等のため生産性が低く、畜産物を輸入している現状である。かつ、獣医師の数が極端に少なく(約70人)、家畜衛生対策が遅れている。この状況を打開するため、ザンビア大学に獣医学部を新設し、獣医師の養成を図ることとし、この計画について、1982年にわが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

(2) その後2年半の協力延長で、おおむね当初目標の達成に目途がついているが、ザンビア政府はザンビア人自らの手で教育育成ができる体制(学部教育の拡充強化、大学院教育の確立、獣医学普及及び研究体制の強化)づくりに関し90年12月に第IIフェーズ協力要請を行った。また、これに係る無償資金協力の要請も91年8月に提出されている。

<目的・内容>

国際的に認められる水準の獣医教育を実施し、ザンビア人獣医師を養成するため、基礎獣医学講座(家畜病理学、寄生虫学、微生物学)及び家畜疾病予防学講座を中心に、教育・研究及び普及の面で協力する。

<現状・目標達成>

これまで1~3期生合計45人が卒業し、一連の獣医学教育制度の基礎が確立されたと考えられる。大学内では、同学部のカリキュラム、指導体制及び施設・機材の充実度が高く評価されている。研究・普及活動も徐々にではあるが活動が活発になりつつある。1991年9月に第IIフェーズ事前調査団が派遣され、現行協力(フェーズI)の目標はほぼ達成されたと評価された。また、ザンビア側からはフェーズII協力の要請があり、すでに内容は妥当なものであり協力体制も確立されているため、協力の可能性は非常に高いと判断され、フェーズI協力に引き続くフェーズII協力のための実施協議調査団派遣を6月上旬に計画している。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
農業実証調査	西部州モング地区のザンベジ川氾濫原及び丘陵部凹地（ダンボ）において稲作適正技術の検討及び栽培、土壌、灌漑、排水等の分野に関するデータの蓄積のための農業実証調査を実施し、今後の同地域の開発戦略に役立てるとともに、実証試験を通じ農民に対する栽培技術のデモンストレーション及び技術移転を行うものであり、1991年度は、技術体系化試験、冷涼乾期畑作試験、高温乾期畑作試験、4年次水稲作試験等の検討及びデータの収集を行った。	農業省	太陽コンサル タンツ㈱ 国際航業㈱

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カウंगा地区小規模農村開発計画	農業水資源開発省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	87	5.3	88.2.5	88.4(本) 国内作業	(F/U)



農民の訓練、農作物の病害虫の研究、試験栽培の展示、灌漑施設の利用等を通じて近代的農業の習得・普及を目的とした農村開発計画の策定。特に旱魃被害を受けやすい南部州に対する施設の建設及び機材の供与。1987年度に行った同案件における施設・機材の管理状況を調査し、今後必要なフォローアップ内容を明確化する。

食糧増産援助	農業省	(財)日本国際協力システム	91	9.00	91.7.18	(資)	91.8(契)
--------	-----	---------------	----	------	---------	-----	---------

肥料、農薬を投入、普及させ、もって食糧目給率向上をめざす。これに必要な資金の供与。

カナカントバ農村開発計画	総理府入植局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	91	5.940	92.1.30	91.6(資)	
--------------	--------	-----------------------------	----	-------	---------	---------	--

ザンビアの雇用の確保、農業生産性の向上等を目的としたカナカントバ地区への入植計画に対し、インフラ整備、施設建設等についての協力を行う。これに必要な資金の供与。

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
機器修理用機材	一式	67,241	ザンビア肥料工場	一般単独機材	専門家派遣

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績					
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)		
職業訓練拡充計画 (当初 R/D 協力期間) 87.10.1 ~ 92.9.30	86	基礎調査	90年度までの 累 計	27	13	96,403		
	86	事前調査						
	87	実施協議	91年度	5	4		38,156	
	87	計画打合せ						
	88	巡回指導		継続	6			2
	89	計画打合せ						
	90	巡回指導						
	91	計画打合せ						

<要請の背景>

1985年10月、安倍外務大臣（当時）より、南部アフリカ情勢の政治的安定に資するとの観点から、南アフリカ諸国における人造り協力を積極的に推進する旨の発言がなされた。かかる経緯から、86年6月、ザンビアを対象に職業訓練分野での協力を実施し、将来的には、同国を拠点とした第三国研修の実施を通じ、南部アフリカ諸国への技術協力実施の可能性を調査・検討する目的で基礎調査団をザンビアに派遣した。

その結果、ザンビア高等教育大臣ら関係者より、同国における職業訓練分野での協力を強く要請するとともに、実施妥当性が確認された。

<目的・内容>

ザンビア政府は、同国経済の過度の銅産業への依存体制からの脱却を図るために、国家開発計画において工業・サービス業部門の拡充を重点項目にあげている。そのため、本プロジェクトでは、国内の職業訓練校の教育内容の向上を図ることを目的とする。

<現状・目標達成>

- (1) 専門家派遣、研修員受入などにより、技術移転は順調に進んでいる。
- (2) 訓練卒業生の就職状況も良好である。
- (3) 機材の維持・管理並びに利用状況も、おおむね良好である。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ザンビア感染症 (当初 R/D 協力期間) 89. 4. 1 ~ 94. 3. 31	88	事前調査	90年度までの 累 計	16	6	140,129
	88	実施協議				
	89	実施設計	91年度	9	0	70,449
	89	機材修理				
	90	計画打合せ				
			新規			
			継続	5	0	

<要請の背景>

1980年2月より9年間継続したザンビア大学医学部プロジェクト（新生児管理、小児外科分野を中心に協力）が、89年2月に協力期間が終了したところ、ザンビア政府は同国において対策の立ち遅れている感染症分野に焦点を当てた新プロジェクトの実施につき要請してきた。

<目的・内容>

ザンビア大学医学部及び大学病院の人材養成を通じて、感染症対策の確立・強化を図る。

- 1) ラボラトリーにおける感染症診断（特に経口）方法の確立
- 2) 上記診断によるザンビア人の感染症患者の病理分析
- 3) 病理分析に基づく感染症治療の標準化

<現状・目標達成>

- (1) ザンビア側の予算不足のためウイルス以外の検査部門の活動が不活発であるところ、検体提供体制の整備を通じて、臨床部門との連携強化を図っている。
- (2) 1991年8月にウイルス検査室が完成し、長期専門家チームも5人となり、技術移転の環境が整い、病因分析活動が本格的に実施されつつある。



■ ジンバブエ

分野 形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	観光	商業・貿易		観	人的資源	科学・文化							
研修員受入	新規	2	2	1	7	1	1																			
	継続																									
計	17	2	2	1	7	1	1																		52,378	
専門家派遣	新規																									
	継続																									
	計																									
調査団派遣	新規																									
	継続																									
	計	41			9	3	10	17																		868
協力隊派遣	新規		2		5	3	1																			
	継続		1		8	3	2																			
	計	37		3	13	6	3																			150,167
計	41			9	3	10	17																			348,870

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
地方電気通信網整備計画	地方部を対象として、電気通信網整備の開発方針を策定するとともに、5カ所程度の交換区域においてフィービリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に締結した実施細則（S/W）に基づき本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。	情報郵便通信省	日本情報通信コンサルティンク㈱

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	土地・農業・農村再定住省	財団法人国際協力システム	91	3.50	91.7.16	(資)	91.11(契)

アフリカ

農業機械の導入により農業生産の活性化、効率化を促し、より一層の食糧自給率の向上をめざす。これに必要な資金の供与。

マシゴ州中規模灌漑計画	エネルギー・水資源開発省	㈱三祐コンサルタンツ	91	5.36	91.7.16		
-------------	--------------	------------	----	------	---------	--	--

マシゴ州の黒人共有区の農業生産性向上を図るために、州内6カ所の中規模灌漑用ダム及び灌漑施設を建設する。

本計画を実施するために必要なダム及び関連施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
クエン酸工場建設計画	本調査は、ジンバブエ経済のなかで重要な位置を占める農産物加工部門において、清涼飲料水の添加物として輸入、消費されているクエン酸を国内生産しようとする計画を策定することを目的とするものである。 1991年度は、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	工業開発公社	テクノコンサルタンツ㈱

マコンデ地域資源開発調査	マコンデ地域は鉱染状の銅鉱床が知られ、金・銀・ニッケル・白金遊を伴う。本調査は当該地域の地質状況及び鉱床の賦存状況を把握することを目的としている。 1991年度はプロジェクト選定調査と実施細則(S/W)署名を行った。	地質調査局	
マグドワガル地域資源開発調査	マグドワガル地域においては、鉱脈型の金鉱床が知られ、その賦存状況を把握することを目的としている。 1991年度は物理探査(10km)及びボーリング調査(13孔、1530m)を実施した。	地質調査局	金属鉱業事業団

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
中央病院医療施設リハビリ計画	ハラレ・ムピロ各中央病院	(株)創造社	91	6.91	91.7.16		

ジンバブエのナショナルセンター的役割が増しているハラレ、ムピロ両中央病院の強化として最適な内容・規模等について計画を策定する。

本計画を実施するために必要な手術棟及び関連施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、機材及びその据え付けに必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

■ アンティグア

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学・文化							
アンティグア	研修員受入	新規	1																					2,967	
		継続																							
	専門家派遣	新規																							
		継続																							
	調査団派遣	新規																							
		継続																							
	協力隊派遣	新規																							
		継続																							
	住者送出	新規																							
		継続																							



||||| 計画・行政分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
情報処理研修センター (当初 R/D 協力期間) 91.12.13~96.12.12	88	事前調査	90年度までの 累 計	0	0	0	
	90	長期調査					
	91	長期調査	91年度	新規	4	3	274
	91	実施協議		継続	0	0	

<要請の背景>

アルゼンティンは、牛肉・羊肉、ワイン・缶詰等の食品類、牛革・羊毛等の衣料類及び事務機械・電気機械等の機械類まで幅広く生産している中進国であるが、情報化に関してははまだ初歩的段階である。

このため、同国政府は今後の経済・産業の発展に不可欠である情報化の促進を図るため、ラテンアメリカ情報処理高等専門学校 (ESLAI) に情報処理研修センターを設立し、ソフトウェア技術者の養成を行うべく本分野において最先端の技術を持つわが国に、機材供与・人材派遣・研修員受入からなるプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

情報処理研修センターを設立し、主に民間の企業に従事する技術者に対して、下記の2コースにより、より高度のソフトウェア作成活用に関する研修を行う。このため、日本側は必要な専門家の派遣、機材の供与、研修員の受入れを行う。

- 1) 基礎コース
- 2) 上級コース



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北東部地形図作成	ミシオネス州、コリエンテス州の約5万2000km ² を対象とした10万分の1の都市基本図を作成するもので、1991年度は事前調査を実施し実施細則(S/W)を締結するとともに、調査計画作成のための国内作業を実施した。	国土地理院	㈱国際建設技術協会 国際航業㈱

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ラプラタ大学獣医学部研究計画 (当初 R/D 協力期間) 89.3.1~94.2.28	84	コンタクト調査	90年度までの 累 計	22	11	126,993
	88	事前調査				
	88	実施協議	91年度	8	5	48,758
	89	計画打合せ				
	90	巡回指導				
91	巡回指導	継続	4	5		

<要請の背景>

アルゼンティンは世界有数の牧畜国であり、同国の輸出高の80%は農畜産物が占めている。同国はより一層の牧畜振興を図り、畜産物の輸出拡大、外貨獲得による経済の安定化をめざしているが、各種家畜疾病が大きな阻害要因となっている。

わが国は1985年3月よりラプラタ大学獣医学部ウイルス研究室に個別専門家を派遣し、基礎的ウイルス病診断技術の確立を行い、大きな成果をあげ、高い評価を受けている。

このような背景から、中南米各国の指導的役割を果たしているラプラタ大学獣医学部を拠点とし、獣医学研究を通じた研究者の育成を目的とする技術協力の要請がわが国になされた。

<目的・内容>

ラプラタ大学獣医学部において家畜伝染病・公衆衛生分野における獣医学の研究協力をを行い、これらを通じた研究者の養成を行う。このため、「家畜における微生物（細菌、ウイルス、真菌、原虫）感染症の診断のための病理学的、免疫学的研究活動」を統一テーマとし、以下の研究活動を実施する。

- 1) 形態学的基礎研究活動
- 2) 実験動物を活用した形態と機能に関する基礎研究活動
- 3) 感染症の宿主病態の生理・生化学的研究活動
- 4) 応用領域へのアプローチをめざした総合的研究活動

<現状・目標達成>

1991年10月に巡回指導調査団（中間エバリュエーション）を派遣し、応用領域のアプローチをめざした総合的研究活動の具体的テーマが決定され、また、アルゼンティン側の努力も確認された。

〈要請の背景〉

アルゼンティンは、対外累積債務を多額に抱えているため、他の債務国同様輸入抑制（国産品消費の拡大）と輸出促進に力を入れている。しかしながら、輸出拡大に最も必要とされるアルゼンティン産商品のパッケージングは、技術的に未熟である。特に、輸出品の包装は、いまだ木製品（木箱）が主流を占め、個々の商品包装についても世界的な主流であるレトルトパック、プラスチックパック等が普及しておらず、著しく立ち遅れているのが現状である。このため同国政府は、国内消費を高め、かつ輸出競争力を高めるため INTI 内にパッケージングセンターを設立し、国内消費者向け包装と、輸出包装を総合的に実施できる人材養成を行うべく、この分野では世界的に最先端の技術を有するわが国に対しプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

アルゼンティンの立ち遅れている包装技術の向上を目的として、工程別（デザイン、プロセスエンジニア、品質管理、保存・操作・輸送）による技術移転を通じ、人材養成を行う。

〈現状・目標達成〉

アルゼンティン側負担による建屋の建築が大幅に遅れたため技術移転計画に支障を来していたが、モジュール 3、4 分の仮ラボの改修工事が完了し、まだモジュール 2 分の建屋が完工したのに伴い、大型の機材の搬入をすべて完了し、計画の遅れを取り戻すべく努力している。

開発調査事業

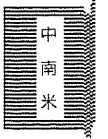
プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フラジョンネグロ地域開発計画	フラジョンネグロ地域において、金、銀の鉱脈の賦存状況を把握するとともに、選鉱試験もあわせて行い、予備的な鉱山開発可能性を検討することを目的とする。 1991年度は、坑道調査（22m）、及びボーリング調査（3孔、150m）、選鉱試験、鉱山開発計画を実施した。	鉱山公社	金属鉱業事業団

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ネウケン州北部地熱開発計画調査	ネウケン州北部地域のローカルエネルギー源の確立のため、コパウエ地区に調査井を掘削し、地熱資源を評価し、これに基づき地熱発電の最適開発計画を策定する。 1991年度は、第2ステージである最適発電出力、最適サイトの決定を行うとともに、環境調査、ファイビリティ設計、経済分析、財務評価を実施し、1992年3月に最終報告書（案）を提出した。	公共事業省エネルギー局 ネウケン州政府	電源開発(株)

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	2					1																
新継続計																						
新継続計	2			1																		5,786
短期																						
長期																						
合計																						
調査団派遣																						
協力隊派遣																						
移住者送																						
移出																						

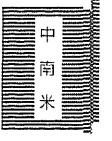


■ バルバドス

分野 形態	合計人数	計画・行政	公共・公益事業				農・林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	費 総 (千円)	
			行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易						観光
研修員受入	2	1									1									5,851	
	1	1																			
短期																					
	1																				
長期																					
	1																				
合計	1																				
	1																				
調査団派遣																					
	1																				
協力隊派遣																					
	1																				
移住者送出																					

■ ホリヴィア

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			行政	行政	行政	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	85	8	4	6	4	8	9	6	2	3	2	1	2	6	1	3		6		13	1	3				
	継続	17			1		4	4						1	1				1		3						
	計	102	8	4	7	4	9	13	10	2	3	7	2	7	7	1	4		7	1	16	1	3			214,262	
専門家派遣	新規	33			3		6	4	1	3											16						
	継続	8					1	3													4						
	計	41			3		7	7	1	3											20						
	長期	15	1		4	1	1	1	4										2		1	1	1				
協力隊派遣	新規	38			9	1	9	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2		6						
	継続	53	1		13	2	9	10	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4		7						
	計	48	1		7	1	6	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2		17						
調査団派遣	新規	46			9	1	10	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2		10						
	継続	94	1		16	2	16	17	6	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		27					719,257	
	計	65	9		8		3	4	8	4	17										10						
移住者送出	新規	7			2				5																		
	継続	72	9	2	8		3	4	8	9	17										10					530,576	
	計	41	1			2	1	3	1		6										19						
協力隊派遣	新規	50	4			2	1	2	1	7											6						
	継続	91	5			4	2	5	1	1	13										10					334,503	
	計	12	1			1	2	1													1					47,871	



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
鉄道網整備計画	ボリヴィア国鉄の鉄道網整備に係るマスタープランを策定するもので、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成、相手国政府へ提出した。	ボリヴィア国鉄	(株)海外鉄道技術協力協会 日本交通技術(株)
ラパス市水質汚濁対策計画	首都ラパス市(人口約70万人)を対象として、市内の中心を流れるチョケヤブ川の水質汚濁防止対策に係る基本計画(マスタープラン)を策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手した。	ラパス市	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
コチャバンバ市上下水道整備計画	コチャバンバ上下水道公社	(株)協和コンサルタンツ	91	13.56	91.7.5	国内作業	

コチャバンバ市及び同市郊外における3地区の地下水脈新規開発と4地区の既存施設の改修。

本計画を実施するために必要な車両、資材、機材及びそれらの調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
家畜繁殖改善計画 (当初 R/D 協力期間) 87.9.10~92.9.9	86	事前調査	90年度までの 累計	17	13	144,974
	87	実施協議				
	88	実施設計	91年度	5	3	34,128
	89	計画打合せ				
	90	巡回指導				
91	巡回指導		9	4		

〈要請の背景〉

ボリヴィアは約500万頭の牛を保有する牧畜業の盛んな国であるが、それらの品種の大部分がクリオーリヨと呼ばれる在来種で、発育が遅く、かつ乳肉の生産量が低いという問題を抱えている。そのため同国牧畜省では、国内で最も優良品種の導入が進んでいるサンタクルス州に人工授精センターを設置し、乳牛及び肉牛を対象とした品種改良を進めるという構想のもとに人工授精事業の実施等に係る技術協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

人工授精及び家畜繁殖に関連した家畜衛生、家畜飼養等を含む家畜繁殖技術を改良し、ボリヴィアの牧畜業の発展に寄与することを目的に、家畜繁殖、家畜衛生、家畜飼養、家畜育種の分野において、下記の協力事業を行う。

- 1) 人工授精技術の確立と試験的受精卵移植の実施
- 2) 人工授精師の研修
- 3) 繁殖疾病に係る実態調査及び診断、予防技術の確立
- 4) 家畜飼養技術の改善
- 5) 現行飼育品種の調査及び育種のためのプログラム作成

〈現状・目標達成〉

カウンターパートの配置も4分野ごと3人体制となるとともに、ローカルコストの負担も増大し、技術移転体制はほぼ整備された。しかしながら、課題のひとつである実証展示牧場での各分野の技術展示がようやく緒についた段階である。また、無償資金協力による施設が完成し、プロジェクト活動拠点は大幅に整備された。

水産開発研究センター計画 (当初 R/D 協力期間) 91.6.15～96.6.14	89	長期調査員	90年度までの 累 計		0	0	0
	89	事前調査					
	90	長期調査員	91年度	新規	5	2	7,317
	90	実施協議		継続	0	0	
91	計画打合せ						



〈要請の背景〉

アルティブラーノ地域の湖沼における水産業の振興及び零細な農漁民の所得の向上と動物蛋白質の摂取の増大をめざし、無償資金協力により建設されたティキーナ養殖開発センターを拠点とし有用淡水魚類の増養殖及び湖沼の水産資源等に関する調査・研究開発のための技術協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

ティキーナセンターにおいてニジマスを中心とする種苗生産、ふ化稚魚の生簀養成による再生産及び周辺小湖沼への放流を行うとともに小湖沼を中心に、資源・環境調査を行うための技術移転を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
森林資源管理計画調査	経済発展の一環として、ボリヴィアの有する約5600万haの天然林の開発・保全を検討しており、その計画策定に資するため、ラパス州イトラルデ県イクシマス地区の森林30万haを調査対象地域とし、同地域内に5万haのモデル地域を設定し、森林資源の調査、森林資源管理計画の策定及び技術移転を行うものである。1991年度は最終報告書(案)の現地説明を行い、その結果を最終報告書に取りまとめた。	農牧省林業開発センター	(株)日本林業技術協会 国際航業(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	(株)日本国際協力システム	91	4.50	91.7.5	(資)	91.7(契)

肥料を投入、普及させ食糧自給率の向上をめざす。これに必要な資金の供与。

チュキサカ及びタリハ農道整備計画	道路公団	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	91	15.65	91.7.5		92.2(契)
------------------	------	-----------------------------	----	-------	--------	--	---------

南部州における地方道路の整備による活性化を図るための道路建設機材の供与。これに必要な資金の供与。

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コリキリ地域開発計画	コリキリ地域において、鉱脈型鉱床からなるコリキリ鉱山があり、その錫・亜鉛の賦存状況を確認することを目的としている。 1991年度は、地質調査(28km ²)・物理探査(45km)・ボーリング調査(2200m)を実施した。	ボリヴィア鉱山公社	金属鉱業事業団

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
サンタクルス総合病院 (当初 R/D 協力期間) 87.12.1 ~ 92.11.30	85	予備調査	90年度までの 累 計	46	14	154,670	
	87	事前調査					
	87	実施協議	91年度	17	5	58,461	
	88	機材修理					新規
	88	計画打合せ					継続
	89	巡回指導					

<要請の背景>

サンタクルス市は近年急速に人口が増加しつつあり、同市唯一の総合病院であるサンファン・ディオス病院が老朽化したために、ボリヴィアはサンタクルス市における総合病院建築の無償資金協力を要請してきた。決定にあたっては技術協力は前提とされていなかったものの、同病院の完成が目前となった1985年5月に内科、外科、小児科、婦人科、病院管理、X線検査、臨床検査、病理、医療機器管理の各分野について技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

上記要請に基づき、内科、外科、小児科、病院管理、看護、病理の各分野について技術協力を行うこととし、まず第1次医療の整備を行い、最終的には第3次医療が可能な病院とする。

<現状・目標達成>

- (1) 医師報酬制度が見直され、日本側の技術協力及びボリヴィア側の自助努力により病院の管理運営体制は確立の方向にある。
- (2) TISに沿った各分野での技術移転が進行しつつあり、病院医師の医療技術水準は飛躍的な向上を見ており、病院経営面でも大幅な改善が認められる。
- (3) 医療給付の拡大が図られるとともに、地域医療の中核病院としての機能を発揮しつつある。
- (4) 1991年度は、日本側のローカルコスト負担事業で、教材・マニュアル作成、短期セミナー開催、広報パンフレット作成を実施した。さらに1992年度のエバリュエーション調査実施に向け、目標達成度のつめを行っていく。

